

平成31年度

杵築市〈特別会計〉予算書
及び予算に関する説明書

杵 築 市

目 次

平成31年度杵築市特別会計予算書

議案第2号	ケーブルテレビ事業特別会計	…	1
議案第3号	国民健康保険特別会計	…	5
議案第4号	後期高齢者医療特別会計	…	9
議案第5号	介護保険特別会計	…	13
議案第6号	地域包括支援センター事業特別会計	…	17
議案第7号	簡易水道事業特別会計	…	21
議案第8号	農業集落排水事業特別会計	…	25
議案第9号	公共下水道事業特別会計	…	29
議案第10号	特定環境保全公共下水道事業特別会計	…	33
	予算に関する説明書	…	37
	ケーブルテレビ事業特別会計	…	39
	国民健康保険特別会計	…	55
	後期高齢者医療特別会計	…	71
	介護保険特別会計	…	79
	地域包括支援センター事業特別会計	…	103
	簡易水道事業特別会計	…	115
	農業集落排水事業特別会計	…	129
	公共下水道事業特別会計	…	143
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	…	161

議案第 2 号

平成31年度杵築市ケーブルテレビ事業特別会計予算

平成31年度杵築市のケーブルテレビ事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,860,729千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成31年2月28日 提出

杵築市長 永 松 悟

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,441
	1 負担金	1,441
2 使用料及び手数料		256,561
	1 使用料	256,561
3 国庫支出金		327,193
	1 国庫補助金	327,193
5 財産収入		113
	1 財産運用収入	113
6 繰入金		161,840
	1 基金繰入金	57,882
	2 他会計繰入金	103,958
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		14,480
	1 雑入	14,480
9 市債		1,099,100
	1 市債	1,099,100
歳 入	合 計	1,860,729

(単位：千円)

歳 出 款	項	金 額
1 総務費		271,596
	1 総務管理費	271,596
2 ケーブルテレビ整備事業費		1,484,175
	1 ケーブルテレビ整備事業費	1,484,175
3 公債費		103,958
	1 公債費	103,958
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,860,729

第2表

地 方 債

(単位: 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ケーブルテレビ整備事業	1,099,100	証書借入または証券発行。	5.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、ケーブルテレビ事業特別会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	1,099,100			

議案第 3 号

平成31年度杵築市国民健康保険特別会計予算

平成31年度杵築市の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,718,618千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年2月28日 提出

杵築市長 永 松 悟

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)	
款	項	金	額
1 国民健康保険税			618,513
	1 国民健康保険税		618,513
2 使用料及び手数料			402
	1 使用料		1
	2 手数料		401
6 県支出金			2,776,633
	2 県補助金		2,776,633
8 財産収入			6
	1 財産収入		6
9 繰入金			312,394
	1 基金繰入金		31,840
	2 他会計繰入金		280,554
10 繰越金			1
	1 繰越金		1
11 諸収入			10,669
	1 延滞金加算金及び過料		463
	2 預金利子		1
	3 受託事業収入		1
	5 雑入		10,204
歳 入	合 計		3,718,618

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		13,856
	1 総務管理費	11,425
	2 徴税費	2,431
2 保険給付費		2,714,659
	1 療養諸費	2,320,006
	2 高額療養費	380,866
	3 移送費	80
	4 出産育児諸費	12,607
	5 葬祭諸費	1,100
3 国民健康保険事業費納付金		942,553
	1 医療費給付費分	704,874
	2 後期高齢者支援金等分	172,106
	3 介護納付金分	65,573
8 保健事業費		37,839
	1 特定健康診査等事業費	27,928
	2 保健事業費	4,868
	3 保健指導事業費	5,043
9 基金積立金		6
	1 基金積立金	6
10 公債費		1
	1 公債費	1
11 諸支出金		6,704
	1 償還金利子及び還付加算金	4,003
	2 延滞金	1
	3 繰出金	2,700
12 予備費		3,000

(単位：千円)

款	項	金額
	1 予備費	3,000
歳	出 合 計	3,718,618

議案第 4 号

平成31年度杵築市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度杵築市の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ396,357千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成31年2月28日 提出

杵築市長 永 松 悟

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		257,407
	1 後期高齢者医療保険料	257,407
2 使用料及び手数料		96
	1 手数料	96
4 繰入金		137,839
	1 他会計繰入金	137,839
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1,014
	1 延滞金・加算金及び過料	11
	2 償還金及び還付加算金	1,001
	3 雑入	2
歳 入	合 計	396,357

歳 出		(単位：千円)	
款	項	金	額
1 総務費			2,556
	1 総務管理費		405
	2 徴収費		2,151
2 後期高齢者医療広域連合納付金			391,800
	1 後期高齢者医療広域連合納付金		391,800
3 諸支出金			1,001
	1 償還金及び還付加算金		1,001
4 予備費			1,000
	1 予備費		1,000
歳 出 合 計			396,357

議案第 5 号

平成31年度杵築市介護保険特別会計予算

平成31年度杵築市の介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,860,333千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、350,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年2月28日 提出

杵築市長 永 松 悟

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 保険料		653,000
	1 介護保険料	653,000
3 使用料及び手数料		90
	1 手数料	90
4 国庫支出金		1,048,586
	1 国庫負担金	651,561
	2 国庫補助金	397,025
5 支払基金交付金		1,014,133
	1 支払基金交付金	1,014,133
6 県支出金		563,107
	1 県負担金	539,391
	3 県補助金	23,716
8 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
10 繰入金		581,309
	1 一般会計繰入金	559,337
	2 基金繰入金	21,972
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		105
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	4 雑入	103
歳 入	合 計	3,860,333

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		38,560
	1 総務管理費	20,528
	2 徴収費	1,491
	3 介護認定審査会費	16,541
2 保険給付費		3,664,454
	1 介護サービス等諸費	3,293,000
	2 介護予防サービス等諸費	81,900
	3 その他諸費	3,154
	4 高額介護サービス等費	91,100
	5 高額医療合算介護予防サービス費	15,200
	7 特定入所者介護サービス等費	180,100
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 地域支援事業費		145,316
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	66,390
	2 一般介護予防事業費	24,786
	3 包括的支援事業・任意事業費	53,722
	4 その他諸費	418
7 基金積立金		2
	1 基金積立金	2
9 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
10 諸支出金		11,000
	1 償還金及び還付加算金	1,000

(単位：千円)

款	項	金額
	3 繰出金	10,000
歳	出 合 計	3,860,333

議案第 6 号

平成31年度杵築市地域包括支援センター事業特別会計予算

平成31年度杵築市の地域包括支援センター事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ36,722千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年2月28日 提出

杵築市長 永 松 悟

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

歳 入	款	項	金 額
1 サービス収入			9,609
		1 介護予防給付費収入	9,609
8 繰入金			27,113
		1 他会計繰入金	27,113
歳 入		合 計	36,722

(単位：千円)

歳 出 款	項	金 額
1 総務費		36,722
	1 一般管理費	36,722
歳 出	合 計	36,722

議案第 7 号

平成31年度杵築市簡易水道事業特別会計予算

平成31年度杵築市の簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ181,883千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成31年2月28日 提出

杵築市長 永 松 悟

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		259
	1 負担金	259
2 使用料及び手数料		51,812
	1 使用料	51,771
	2 手数料	41
5 財産収入		7
	1 財産運用収入	7
6 繰入金		67,505
	1 他会計繰入金	67,505
9 市債		62,300
	1 市債	62,300
歳 入	合 計	181,883

(単位：千円)

歳 出 款	項	金 額
1 事業費		136,923
	1 総務管理費	66,338
	2 簡易水道事業費	70,585
2 公債費		43,960
	1 公債費	43,960
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	181,883

第2表

地 方 債

(単位: 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道事業	62,300	証書借入または証券発行。	5.0 %以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、簡易水道事業特別会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	62,300			

議案第 8 号

平成31年度杵築市農業集落排水事業特別会計予算

平成31年度杵築市の農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ211,503千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成31年2月28日 提出

杵築市長 永 松 悟

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
2 使用料及び手数料		24,060
	1 使用料	24,060
5 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
6 繰入金		162,739
	1 他会計繰入金	162,039
	2 基金繰入金	700
8 諸収入		21,702
	2 雑入	21,702
9 市債		3,000
	1 市債	3,000
歳 入	合 計	211,503

(単位：千円)

歳 出 款	項	金 額
1 総務費		88,493
	1 総務管理費	88,493
2 公債費		122,510
	1 公債費	122,510
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	211,503

第2表

地 方 債

(単位: 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
農業集落排水事業	3,000	証書借入または証券発行。	5.0 %以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、農業集落排水事業特別会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	3,000			

議案第 9 号

平成31年度杵築市公共下水道事業特別会計予算

平成31年度杵築市の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ573,249千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000千円と定める。

平成31年2月28日 提出

杵築市長 永 松 悟

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)	
款	項	金	額
1 分担金及び負担金			2,000
	1 負担金		2,000
2 使用料及び手数料			73,942
	1 使用料		73,920
	2 手数料		22
3 国庫支出金			12,100
	1 国庫補助金		12,100
4 県支出金			13,793
	1 県交付金		13,793
5 財産収入			158
	1 財産運用収入		158
6 繰入金			329,576
	1 他会計繰入金		298,576
	2 基金繰入金		31,000
8 諸収入			480
	2 雑入		480
9 市債			141,200
	1 市債		141,200
歳 入	合 計		573,249

歳 出		(単位：千円)	
款	項	金	額
1 総務費			100,847
	1 総務管理費		100,847
2 下水道事業費			104,901
	1 下水道事業費		104,901
3 公債費			366,501
	1 公債費		366,501
4 予備費			1,000
	1 予備費		1,000
歳 出	合 計		573,249

第2表

地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	141,200	証書借入または証券発行。	5.0 %以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、公共下水道事業特別会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	141,200			

議案第 10 号

平成31年度杵築市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

平成31年度杵築市の特定環境保全公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ286,411千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成31年2月28日 提出

杵築市長 永 松 悟

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		357
	1 分担金	357
2 使用料及び手数料		37,878
	1 使用料	37,878
3 国庫支出金		34,300
	1 国庫補助金	34,300
4 県支出金		6,125
	1 県交付金	6,125
5 財産収入		5
	1 財産運用収入	5
6 繰入金		125,872
	1 他会計繰入金	119,872
	2 基金繰入金	6,000
8 諸収入		974
	2 雑入	974
9 市債		80,900
	1 市債	80,900
歳 入	合 計	286,411

(単位：千円)

歳 出 款	項	金 額
1 総務費		50,855
	1 総務管理費	50,855
2 下水道事業費		97,391
	1 下水道事業費	97,391
3 公債費		137,665
	1 公債費	137,665
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	286,411

第2表

地 方 債

(単位: 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
特定環境保全公共下水道事業	80,900	証書借入または証券発行。	5.0 %以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、特別環境保全公共下水道事業特別会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	80,900			

予算に関する説明書

ケーブルテレビ事業特別会計

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,441	2,525	△ 1,084
2 使用料及び手数料	256,561	257,864	△ 1,303
3 国庫支出金	327,193	295,000	32,193
5 財産収入	113	121	△ 8
6 繰入金	161,840	209,782	△ 47,942
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	14,480	12,743	1,737
9 市債	1,099,100	479,700	619,400
歳入合計	1,860,729	1,257,736	602,993

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	271,596	284,567	△ 12,971	0	0	271,596	0
2 ケーブルテレビ整備 事業費	1,484,175	800,109	684,066	327,193	1,099,100	57,882	0
3 公債費	103,958	172,060	△ 68,102	0	0	103,958	0
4 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	1,860,729	1,257,736	602,993	327,193	1,099,100	434,436	0

2. 歳入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	分担金及び負担金		1,441	2,525	△ 1,084			
	1 負担金		1,441	2,525	△ 1,084			
	1 地域情報化負担金		1,441	2,525	△ 1,084	1 負担金	1,441	新規加入負担金 1,440 引込工事負担金 1
2	使用料及び手数料		256,561	257,864	△ 1,303			
	1 使用料		256,561	257,864	△ 1,303			
	1 総務使用料		256,561	257,864	△ 1,303	1 ケーブルテレビ使用料	256,561	基本使用料 104,944 S T B使用料 142,016 有料チャンネル使用料 7,120 基本使用料 (過年分) 800 S T B使用料 (過年分) 1,500 有料チャンネル使用料 (過年分) 180 インターネット使用料 (過年分) 1
3	国庫支出金		327,193	295,000	32,193			
	1 国庫補助金		327,193	295,000	32,193			
	1 総務費補助金		327,193	295,000	32,193	1 総務費補助金	327,193	放送ネットワーク整備支援事業
5	財産収入		113	121	△ 8			
	1 財産運用収入		113	121	△ 8			
	1 利子及び配当金		113	121	△ 8	1 利子及び配当金	113	基金利子 112 株式配当金 1
6	繰入金		161,840	209,782	△ 47,942			
	1 基金繰入金		57,882	37,722	20,160			
	1 基金繰入金		57,882	37,722	20,160	1 基金繰入金	57,882	ケーブルテレビ基金繰入金
	2 他会計繰入金		103,958	172,060	△ 68,102			
	1 一般会計繰入金		103,958	172,060	△ 68,102	1 一般会計繰入金	103,958	一般会計繰入金
7	繰越金		1	1	0			
	1 繰越金		1	1	0			

(単位 : 千円)

款				節		説明	
	項	本年度	前年度	比較	区分		金額
7	1	1	繰越金				
		1	1	0	1	繰越金	
8		14,480	12,743	1,737			
	1	14,480	12,743	1,737			
		14,480	12,743	1,737	1	雑入	
						消費税還付金 1	
						伝送路移設補償金 1	
						ケーブルネットワーク等施設利用料 14,477	
						雑入 1	
9		1,099,100	479,700	619,400			
	1	1,099,100	479,700	619,400			
		1,099,100	479,700	619,400	1	ケーブルテレビ整備事業債	
						ケーブルテレビ整備事業債	

ケーブルテレビ事業特別会計

3. 歳出

(単位 : 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国県支出金	地方債	その他				
1	総務費	271,596	284,567	△12,971	0	0	271,596	0			
	1 総務管理費	271,596	284,567	△12,971	0	0	271,596	0			
	1 一般管理費	271,596	284,567	△12,971	0	0	271,596	0	1 報酬	41 委員報酬 41	
									2 給料	7,509 一般職員 7,509	
									3 職員手当等	4,062 住居手当 42 通勤手当 34 時間外勤務手当 898 休日勤務手当 33 期末手当 1,798 勤勉手当 1,257	
									4 共済費	2,364 共済組合納付金(一般職員) 2,343 公務災害補償納付金(一般職員) 21	
									9 旅費	91 特別旅費 91	
									11 需用費	2,050 消耗品費 50 修繕料 2,000	
									12 役務費	1,347 手数料 426 CATV施設保険料 921	
									13 委託料	210,534 設計監理等業務委託料(本庁舎空調機器更新) 534 指定管理等委託料(ケーブルテレビ) 210,000	
									14 使用料及び賃借料	31,517 電柱共架料 20,558 著作権料 6,566 インターネットラック使用料 262 借地料(電柱用地) 2,250 ケーブル送受信機リース料(300万円超) 801 ケーブル送受信機リース料(300万円以下) 462 コピー機・複合機等リース料(OL) 23	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
						特定財源			一般財源	区分		金額	
						国県支出金	地方債	その他					
1	1	1 一般管理費									B-CAS使用料	595	
									15	5,563	維持補修工事請負費(本庁舎空調機更新)	5,563	
									18	2,180	高額機械器具購入費	2,180	
									19	4,065	日本CATV連盟負担金	310	
											日本CATV連盟九州支部負担金	61	
											大分県ケーブルテレビ協議会負担金	20	
											大分県デジタルネットワークセンター負担金	3,674	
									20	150	ケーブルテレビ生活保護世帯等扶助費	150	
									23	10	CATV使用料等還付金及び割引料	10	
									25	112	ケーブルテレビ事業基金積立金	112	
									27	1	消費税及び地方消費税	1	
2		ケーブルテレビ整備事業費	1,484,175	800,109	684,066	327,193	1,099,100	57,882	0				
	1	ケーブルテレビ整備事業費	1,484,175	800,109	684,066	327,193	1,099,100	57,882	0				
		1 ケーブルテレビ整備事業費	1,484,175	800,109	684,066	327,193	1,099,100	57,882	0	13	651,380	ケーブルネットワークHE施設更新業務委託料	
												526,460	
												設計監理等業務委託料(FTT化更新)	124,920
										15	832,795	改修工事請負費(FTT化更新)	832,795
3		公債費	103,958	172,060	△68,102	0	0	103,958	0				
	1	公債費	103,958	172,060	△68,102	0	0	103,958	0				
		1 元金	102,891	169,783	△66,892	0	0	102,891	0	23	102,891	長期債償還元金(ケーブルテレビ事業)	102,891

ケーブルテレビ事業特別会計

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
						特定財源			一般財源	区分		金額	
						国県支出金	地方債	その他					
3	1	2 利子	1,067	2,277	△1,210	0	0	1,067	0	23 償還金利子及び割引料	1,067	長期債償還利子 (ケーブルテレビ事業)	1,067
4	予備費		1,000	1,000	0	0	0	1,000	0				
	1	予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0				
		1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	29 予備費	1,000		1,000

給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	9	41	0	0	41	0	41	
前年度	9	41	0	0	41	0	41	
比較	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	0	7,509	4,062	11,571	2,364	13,935	
前年度	2	0	7,495	4,029	11,524	2,556	14,080	
比較	0	0	14	33	47	△ 192	△ 145	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	夜勤手当
	本年度	0	0	42	34	898	33	0	0	1,798	1,257	0	0	0	0
	前年度	0	0	54	34	896	33	0	0	1,794	1,218	0	0	0	0
	比較	0	0	△ 12	0	2	0	0	0	4	39	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給 料	14	給料改定に伴う増減分	14	平成30年度給与改定に伴う増額 (0.19%増額)	
		昇給に伴う増加分	136		平均昇給率 1.83 % 号給数別内訳 (号給数) (職員数) 2号給 人 3号給 人 4号給 2人 6号給 人 8号給 人
		その他の増減分	△ 136	その他	△ 136
職 員 手 当	33	制度改正に伴う増減分	34	勤勉手当増額 (0.05月分)	34
		その他の増減分	△ 1	住居手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	△ 12 2 4 5

(3)給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,979	
	平均給与月額(円)	317,379	
	平均年齢(歳)	38.0	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	—	
	平均給与月額(円)	—	
	平均年齢(歳)	—	

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

一般会計の制度

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	1	50.0	3		
	4	1	50.0	4		
	5	0	0.0	5		
	6	0	0.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	2	100.0	計		
区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	1	—	—	1		
	2	—	—	2		
	3	—	—	3		
	4	—	—	4		
	5	—	—	5		
	6	—	—	6		
	7	—	—	7		
	計	—	—	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 参事 課長補佐	課長
技能労務職	技能労務職	技能労務職	技能労務職	主任技能労務職	主任技能労務職		

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)		100.0%	
区 分		合 計	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)		100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.325	4.45	有	
前年度	2.075	2.325	4.40	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤務 の者 (月分)	25年勤務 の者 (月分)	35年勤務 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)(平成31年1月1日現在)	-	-	-
支給対象職員の比率(%)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

ク その他の手当

区分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位：千円)

整理 番号	事 項	限 度 額	前年度末まで の支出(見込)額「A」		当該年度以降 の支出予定額「B」		計 「A」+「B」 金額	「B」の財源内訳			一般財源
			期 間	金 額	期 間	金 額		特 定 財 源			
							国県支出金	地方債	その他		
17011	CATV放送用施設借上料	6,256	平成29年度～ 平成30年度	656	平成31年度～ 2022年度	2,543	3,199			2,543	0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. ケーブルテレビ整備事業	0	367,086	1,099,100	102,891	1,363,295
合 計	0	367,086	1,099,100	102,891	1,363,295

※前年度末現在高見込額からケーブルテレビ整備事業分を一般会計より特別会計へ移管

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	618,513	628,748	△ 10,235
2 使用料及び手数料	402	402	0
6 県支出金	2,776,633	2,929,164	△ 152,531
8 財産収入	6	1	5
9 繰入金	312,394	300,765	11,629
10 繰越金	1	2	△ 1
11 諸収入	10,669	3,670	6,999
療養給付費交付金	0	1	△ 1
歳入合計	3,718,618	3,862,753	△ 144,135

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	13,856	14,544	△ 688	403	0	13,453	0
2 保険給付費	2,714,659	2,880,588	△ 165,929	2,697,776	0	10,200	6,683
3 国民健康保険 事業費納付金	942,553	918,970	23,583	42,693	0	299,379	600,481
8 保健事業費	37,839	37,444	395	33,061	0	433	4,345
9 基金積立金	6	1	5	0	0	6	0
10 公債費	1	1	0	0	0	0	1
11 諸支出金	6,704	6,205	499	2,700	0	0	4,004
12 予備費	3,000	5,000	△ 2,000	0	0	0	3,000
歳 出 合 計	3,718,618	3,862,753	△ 144,135	2,776,633	0	323,471	618,514

2. 歳入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	国民健康保険税		618,513	628,748	△ 10,235			
	1	国民健康保険税	618,513	628,748	△ 10,235			
		1 一般被保険者国民健康保険税	617,174	619,784	△ 2,610	1 医療給付費分 現年課税分	432,656	医療給付費分現年課税分
						2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	117,504	後期高齢者支援金分現年課税分
						3 介護納付金分 現年課税分	42,558	介護納付金分現年課税分
						4 医療給付費分 滞納繰越分	17,390	医療給付費分滞納繰越分
						5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	4,541	後期高齢者支援金分滞納繰越分
						6 介護納付金分 滞納繰越分	2,525	介護納付金分滞納繰越分
	2	退職被保険者等国民健康保険税	1,339	8,964	△ 7,625	1 医療給付費分 現年課税分	517	医療給付費分現年課税分
						2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	137	後期高齢者支援金分現年課税分
						3 介護納付金分 現年課税分	142	介護納付金分現年課税分
						4 医療給付費分 滞納繰越分	364	医療給付費分滞納繰越分
						5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	92	後期高齢者支援金分滞納繰越分

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	1	2 退職被保険者等国民健康保険税				6 介護納付金分 滞納繰越分	87	介護納付金分滞納繰越分
2		使用料及び手数料	402	402	0			
	1	使用料	1	1	0			
		1 使用料	1	1	0	1 使用料	1	使用料
	2	手数料	401	401	0			
		1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1	総務手数料
		2 督促手数料	400	400	0	1 督促手数料	400	督促手数料
6		県支出金	2,776,633	2,929,164	△ 152,531			
	2	県補助金	2,776,633	2,929,164	△ 152,531			
		3 保険給付費等交付金	2,776,633	2,929,164	△ 152,531	1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	2,725,924	保険給付費等交付金（普通交付金）
						2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	50,709	保険者努力支援分 特別調整交付金分（市町村向） 県繰入金（2号分） 特定健診等負担金
								8,051 30,850 726 11,082
8		財産収入	6	1	5			
	1	財産収入	6	1	5			
		1 利子及び配当金	6	1	5	1 利子及び配当 金	6	国民健康保険基金利子
9		繰入金	312,394	300,765	11,629			
	1	基金繰入金	31,840	1	31,839			
		1 基金繰入金	31,840	1	31,839	1 基金繰入金	31,840	基金繰入金
	2	他会計繰入金	280,554	300,764	△ 20,210			
		1 一般会計繰入金	280,554	300,764	△ 20,210	1 保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）	128,590	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）

国民健康保険特別会計

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						9	2	
						2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	68,966	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)
						3 出産育児一時金等繰入金	8,400	出産育児一時金等繰入金
						4 財政安定化支援事業繰入金	61,579	財政安定化支援事業繰入金
						5 事務費等繰入金	13,019	事務費等繰入金
10		繰越金	1	2	△ 1			
		1 繰越金	1	2	△ 1			
		2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1	その他繰越金
		療養給付費交付金繰越金	-	1	△ 1			
11		諸収入	10,669	3,670	6,999			
		1 延滞金加算金及び過料	463	463	0			
		1 一般被保険者延滞金	450	450	0	1 一般被保険者延滞金	450	一般被保険者延滞金
		2 退職被保険者等延滞金	10	10	0	1 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金
		3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
		4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
		5 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
		2 預金利子	1	1	0			
		1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
11	3	受託事業収入	1	1	0			
		1 特定健康診査等受託料	1	1	0	1 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料
	5	雑入	10,204	3,205	6,999			
		1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費
		2 一般被保険者第三者納付金	10,000	3,000	7,000	1 一般被保険者第三者納付金	10,000	一般被保険者第三者納付金
		3 退職被保険者等第三者納付金	200	200	0	1 退職被保険者等第三者納付金	200	退職被保険者等第三者納付金
		4 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金現年度分	1	一般被保険者返納金現年度分
		5 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金現年度分	1	退職被保険者等返納金現年度分
		6 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
		療養給付費等負担金	-	1	△ 1			
		療養給付費交付金	-	1	△ 1			
	療養給付費交付金	-	1	△ 1				
	療養給付費交付金	-	1	△ 1				

国民健康保険特別会計

3. 歳出

(単位 : 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国県支出金	地方債	その他				
1	総務費	13,856	14,544	△688	403	0	13,453	0			
	1 総務管理費	11,425	11,790	△365	0	0	11,425	0			
	1 一般管理費	9,989	10,554	△565	0	0	9,989	0	11 需用費	495 消耗品費 95 印刷製本費 400	
									12 役務費	6,029 通信運搬費 2,096 手数料 3,933	
									13 委託料	1,563 システム保守点検業務委託料(国保) 330 レセプト点検業務委託料 86 特別調整交付金(結核・精神)申請支援業務委託料 1,147	
									19 負担金補助及び交付金	1,902 国保情報集約システム運用負担金 1,902	
	2 連合会負担金	1,436	1,236	200	0	0	1,436	0	19 負担金補助及び交付金	1,436 連合会負担金 1,436	
	2 徴税費	2,431	2,754	△323	403	0	2,028	0			
	1 賦課徴収費	2,431	2,754	△323	403	0	2,028	0	11 需用費	538 消耗品費 39 印刷製本費 499	
									12 役務費	1,793 通信運搬費 930 手数料 863	
									19 負担金補助及び交付金	100 日本マルチペイメントネットワーク会費 100	
2	保険給付費	2,714,659	2,880,588	△165,929	2,697,776	0	10,200	6,683			
	1 療養諸費	2,320,006	2,469,737	△149,731	2,303,123	0	10,200	6,683			
	1 一般被保険者療養給付費	2,288,868	2,419,552	△130,684	2,278,868	0	10,000	0	19 負担金補助及び交付金	2,288,868 一般診療報酬給付費 2,288,868	

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
						特定財源			一般財源	区分		金額
						国県支出金	地方債	その他				
2	1	2 退職被 保険者 等療養 給付費	6,093	24,769	△18,676	5,893	0	200	0	19 負担金補助 及び交付金	6,093	退職診療報酬給付費 6,093
		3 一般被 保険者 療養費	18,262	18,637	△375	18,262	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	18,262	一般療養費 18,262
		4 退職被 保険者 等療養 費	100	131	△31	100	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	100	退職療養費 100
		5 審査支 払手数料	6,683	6,648	35	0	0	0	6,683	12 役務費	6,683	手数料 審査支払手数料 349 6,334
	2 高額療養費	380,866	394,963	△14,097	380,866	0	0	0				
	1	1 一般被 保険者 高額療 養費	379,633	389,628	△9,995	379,633	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	379,633	一般高額療養費 379,633
		2 退職被 保険者 等高額 療養費	633	4,735	△4,102	633	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	633	退職高額療養費 633
		3 一般被 保険者 高額介 護合算 療養費	500	500	0	500	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費 500

国民健康保険特別会計

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
						特定財源			一般財源	区分		金額	
						国県支出金	地方債	その他					
2	2	4 退職被 保険者 高額介 護合算 療養費	100	100	0	100	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	100	退職被保険者等高額介護合算療養費	100
	3	移送費	80	80	0	80	0	0	0				
		1 一般被 保険者 移送費	50	50	0	50	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	50	一般移送費	50
		2 退職被 保険者 等移送 費	30	30	0	30	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	30	退職移送費	30
	4	出産育児諸 費	12,607	14,708	△2,101	12,607	0	0	0				
		1 出産育 児一時 金	12,607	14,708	△2,101	12,607	0	0	0	12 役務費	7	手数料	7
										19 負担金補助 及び交付金	12,600	出産育児一時金	12,600
	5	葬祭諸費	1,100	1,100	0	1,100	0	0	0				
		1 葬祭費	1,100	1,100	0	1,100	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	1,100	葬祭費	1,100
3		国民健康保険 事業費納付金	942,553	918,970	23,583	42,693	0	299,379	600,481				
	1	医療費給付 費分	704,874	685,296	19,578	42,693	0	247,137	415,044				

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
						特定財源			一般財源	区分		金額	
						国県支出金	地方債	その他					
3	1	1 一般被 保険者 医療給 付費分	704,349	681,964	22,385	42,693	0	247,136	414,520	19 負担金補助 及び交付金	704,349	一般被保険者医療給付費分	704,349
		2 退職被 保険者 等医療 給付費 分	525	3,332	△2,807	0	0	1	524	19 負担金補助 及び交付金	525	退職被保険者等医療給付費分	525
	2	後期高齢者 支援金等分	172,106	168,420	3,686	0	0	38,875	133,231				
	1	1 一般被 保険者 後期高 齢者支 援金等 分	171,960	167,438	4,522	0	0	38,875	133,085	19 負担金補助 及び交付金	171,960	一般被保険者後期高齢者支援金等分	171,960
		2 退職被 保険者 等後期 高齢者 支援金 等分	146	982	△836	0	0	0	146	19 負担金補助 及び交付金	146	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	146
	3	3 介護納付金 分	65,573	65,254	319	0	0	13,367	52,206				
		1 介護納 付金分	65,573	65,254	319	0	0	13,367	52,206	19 負担金補助 及び交付金	65,573	介護納付金分	65,573
	8		保健事業費	37,839	37,444	395	33,061	0	433	4,345			

国民健康保険特別会計

(単位 : 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明		
					特定財源			一般財源	区分	金額			
					国県支出金	地方債	その他						
8	1 特定健康診 査等事業費	27,928	29,008	△1,080	26,925	0	1	1,002					
	1 特定健 康診査 等事業 費	27,928	29,008	△1,080	26,925	0	1	1,002	11 需用費	125	消耗品費 44 印刷製本費 81		
									12 役務費	1,007	通信運搬費 43 手数料 964		
									13 委託料	26,796	診療業務等委託料(特定健診・特定保健指導) 25,999 医療関連事務事業委託料(受診券発送) 797		
	2 保健事業費	4,868	4,766	102	1,703	0	7	3,158					
	1 保健活 動費	4,868	4,766	102	1,703	0	7	3,158	7 賃金	1,354	臨時職員 1,354		
									12 役務費	1,359	通信運搬費 1,359		
									13 委託料	1,512	医療関連事務事業委託料(医療費通知) 238 レセプト点検業務委託料 1,206 医療関連事務事業委託料(ジェネリック差額通知) 68		
									19 負担金補助 及び交付金	643	保健事業等負担金 132 国保広報共同事業負担金 511		
	3 保健指導事 業費	5,043	3,670	1,373	4,433	0	425	185					
	1 保健指 導事業 費	5,043	3,670	1,373	4,433	0	425	185	1 報酬	2,492	嘱託員報酬 2,492		
									4 共済費	467	社会保険料(嘱託員) 467		
									8 報償費	165	講師謝礼(職員研修) 15 保健指導謝礼 150		
									9 旅費	238	費用弁償 70 特別旅費 168		
									11 需用費	378	消耗品費 63 燃料費 146		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
						特定財源			一般財源	区分		金額	
						国県支出金	地方債	その他					
8	3	1 保健指導事業費									印刷製本費	69	
											修繕料	100	
										12 役務費	189	通信運搬費	84
												手数料	30
										自動車保険料	75		
								13 委託料	1,100	圧着はがき作成委託料	1,100		
								27 公課費	14	自動車重量税	14		
9	基金積立金		6	1	5	0	0	6	0				
	1 基金積立金		6	1	5	0	0	6	0				
		1 基金積立金	6	1	5	0	0	6	0	25 積立金	6	国民健康保険基金積立金	6
10	公債費		1	1	0	0	0	0	1				
	1 公債費		1	1	0	0	0	0	1				
		1 利子	1	1	0	0	0	0	1	23 償還金利子及び割引料	1	一時借入金利子	1
11	諸支出金		6,704	6,205	499	2,700	0	0	4,004				
	1 償還金利子及び還付加算金		4,003	3,504	499	0	0	0	4,003				
		1 一般被保険者保険税還付金	3,500	3,000	500	0	0	0	3,500	23 償還金利子及び割引料	3,500	保険税還付金・還付加算金	3,500
		2 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0	0	0	0	500	23 償還金利子及び割引料	500	保険税還付金・還付加算金	500

国民健康保険特別会計

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
						特定財源			一般財源	区分		金額	
						国県支出金	地方債	その他					
11	1	3 一般被 保険者 還付加 算金	1	1	0	0	0	0	1	23 償還金利子 及び割引料	1	一時借入金償還金	1
		4 退職被 保険者 等還付 加算金	1	1	0	0	0	0	1	23 償還金利子 及び割引料	1	一時借入金償還金	1
		5 償還金	1	2	△1	0	0	0	1	23 償還金利子 及び割引料	1	療養給付費等負担金返還金	1
	2 延滞金		1	1	0	0	0	0	1				
		1 延滞金	1	1	0	0	0	0	1	22 補償補填及 び賠償金	1	延滞金	1
	3 繰出金		2,700	2,700	0	2,700	0	0	0				
		1 直営診 療施設 勘定繰 出金	2,700	2,700	0	2,700	0	0	0	28 繰出金	2,700	病院会計繰出金	2,700
12 予備費		3,000	5,000	△2,000	0	0	0	3,000					
	1 予備費	3,000	5,000	△2,000	0	0	0	3,000					
	1 予備費	3,000	5,000	△2,000	0	0	0	3,000	29 予備費	3,000		3,000	

給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	2,492	0	0	2,492	467	2,959	
前年度	2	5,225	0	0	5,225	1,001	6,226	
比較	△ 1	△ 2,733	0	0	△ 2,733	△ 534	△ 3,267	

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	257,407	248,419	8,988
2 使用料及び手数料	96	96	0
4 繰入金	137,839	149,135	△ 11,296
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1,014	1,014	0
国庫支出金	0	2,095	△ 2,095
歳入合計	396,357	400,760	△ 4,403

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	2,556	8,000	△ 5,444	0	0	2,555	1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	391,800	390,759	1,041	0	0	391,800	0
3 諸支出金	1,001	1,001	0	0	0	1,001	0
4 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	396,357	400,760	△ 4,403	0	0	396,356	1

2. 歳入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	後期高齢者医療保険料		257,407	248,419	8,988			
	1 後期高齢者医療保険料		257,407	248,419	8,988			
	1 特別徴収保険料		173,586	164,613	8,973	1 現年度分	173,586	現年度分
	2 普通徴収保険料		83,821	83,806	15	1 現年度分	82,578	現年度分
						2 滞納繰越分	1,243	滞納繰越分
2	使用料及び手数料		96	96	0			
	1 手数料		96	96	0			
	2 督促手数料		96	96	0	1 督促手数料	96	
4	繰入金		137,839	149,135	△ 11,296			
	1 他会計繰入金		137,839	149,135	△ 11,296			
	1 一般会計繰入金		137,839	149,135	△ 11,296	1 事務費繰入金	3,456	事務費等繰入金
						2 保険基盤安定繰入金	134,383	保険基盤安定繰入金
5	繰越金		1	1	0			
	1 繰越金		1	1	0			
	1 繰越金		1	1	0	1 繰越金	1	繰越金
6	諸収入		1,014	1,014	0			
	1 延滞金・加算金及び過料		11	11	0			
	1 延滞金		10	10	0	1 延滞金	10	延滞金
	2 過料		1	1	0	1 過料	1	過料
	2 償還金及び還付加算金		1,001	1,001	0			
	1 保険料還付金		1,000	1,000	0	1 保険料還付金	1,000	保険料還付金
	2 還付加算金		1	1	0	1 還付加算金	1	還付加算金
	3 雑入		2	2	0			
	1 滞納処分費		1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費

(単位 : 千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	項	目				区 分	金 額	
6	3	3 雑入	1	1	0	1 雑入	1 雑入	
		国庫支出金	-	2,095	△ 2,095			
		国庫補助金	-	2,095	△ 2,095			
		高齢者医療制度円 滑運営事業費補助 金	-	2,095	△ 2,095			

後期高齢者医療特別会計

3. 歳出

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 総務費	2,556	8,000	△5,444	0	0	2,555	1			
1 総務管理費	405	4,677	△4,272	0	0	405	0			
1 一般管理費	405	4,677	△4,272	0	0	405	0	12 役務費	175 通信運搬費 175	
								13 委託料	230 システム保守等委託料（後期標準システム端末等） 230	
2 徴収費	2,151	3,323	△1,172	0	0	2,150	1			
1 徴収費	2,151	3,323	△1,172	0	0	2,150	1	11 需用費	407 消耗品費 17 印刷製本費 390	
								12 役務費	826 通信運搬費 696 手数料 130	
								13 委託料	918 システム改修業務等委託料（コンビニ収納対応） 918	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	391,800	390,759	1,041	0	0	391,800	0			
1 後期高齢者医療広域連合納付金	391,800	390,759	1,041	0	0	391,800	0			
1 後期高齢者医療広域連合納付金	391,800	390,759	1,041	0	0	391,800	0	19 負担金補助及び交付金	391,800 保険料等負担金 257,407 保険基盤安定負担金 134,383 延滞金 10	
3 諸支出金	1,001	1,001	0	0	0	1,001	0			
1 償還金及び還付加算金	1,001	1,001	0	0	0	1,001	0			
1 保険料還付金	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	23 償還金利子及び割引料	1,000 保険料還付金 1,000	

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		
						国県支出金	地方債	その他					
3	1	2 還付加算金	1	1	0	0	0	1	0	23 償還金利子及び割引料	1	保険料還付加算金	1
4	予備費		1,000	1,000	0	0	0	1,000	0				
	1	予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0				
		1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	29 予備費	1,000		1,000

後期高齢者医療特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位：千円)

整理 番号	事 項	限 度 額	前年度末まで の支出(見込)額「A」		当該年度以降 の支出予定額「B」		計 「A」+「B」 金額	「B」の財源内訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額		特 定 財 源			一 般 財 源
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
18037	後期高齢者医療保険料システムコンビニ 収納対応改修委託業務	918	平成30年度	0	平成31年度まで	918	918			918	0

介 護 保 険 特 別 会 計

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	653,000	677,734	△ 24,734
3 使用料及び手数料	90	90	0
4 国庫支出金	1,048,586	1,014,575	34,011
5 支払基金交付金	1,014,133	976,832	37,301
6 県支出金	563,107	542,504	20,603
8 財産収入	2	10	△ 8
10 繰入金	581,309	518,524	62,785
11 繰越金	1	1	0
13 諸収入	105	105	0
歳入合計	3,860,333	3,730,375	129,958

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	38,560	42,375	△ 3,815	0	0	38,560	0
2 保険給付費	3,664,454	3,525,100	139,354	1,540,542	0	1,447,463	676,449
3 財政安定化基金 拠出金	1	1	0	0	0	1	0
5 地域支援事業費	145,316	150,889	△ 5,573	65,376	0	46,521	33,419
7 基金積立金	2	10	△ 8	0	0	2	0
9 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
10 諸支出金	11,000	11,000	0	5,775	0	2,925	2,300
歳 出 合 計	3,860,333	3,730,375	129,958	1,611,693	0	1,536,472	712,168

2. 歳入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	保険料		653,000	677,734	△ 24,734			
	1	介護保険料	653,000	677,734	△ 24,734			
		1 第1号被保険者保 険料	653,000	677,734	△ 24,734	1 現年度分特別 徴収保険料	606,000	
						2 現年度分普通 徴収保険料	45,000	
						3 滞納繰越分普 通徴収保険料	2,000	
3	使用料及び手数料		90	90	0			
	1	手数料	90	90	0			
		2 督促手数料	90	90	0	1 督促手数料	90	督促手数料
4	国庫支出金		1,048,586	1,014,575	34,011			
	1	国庫負担金	651,561	627,865	23,696			
		1 介護給付費負担金	651,561	627,865	23,696	1 現年度分	651,561	介護給付費負担金(20/100)
	2	国庫補助金	397,025	386,710	10,315			
		1 調整交付金	354,170	340,934	13,236	1 現年度分調整 交付金	354,170	現年度分調整交付金 349,590 地域支援事業調整交付金 4,580
		2 地域支援事業交付 金(介護予防・日 常生活支援総合事 業)	18,320	18,561	△ 241	1 現年度分	18,320	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
		3 地域支援事業交付 金(総合事業以外 の地域支援事業)	24,535	26,215	△ 1,680	1 現年度分	24,535	地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)
		事業費補助金	-	1,000	△ 1,000			
5	支払基金交付金		1,014,133	976,832	37,301			
	1	支払基金交付金	1,014,133	976,832	37,301			
		1 介護給付費交付金	989,403	951,777	37,626	1 現年度分	989,403	介護給付費交付金(27/100)

(単位 : 千円)

款	項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
5	1	2 地域支援事業支援交付金	24,730	25,055	△ 325	1 現年度分	24,730	地域支援事業支援交付金
6	県支出金		563,107	542,504	20,603			
	1	県負担金	539,391	517,795	21,596			
		1 介護給付費負担金	539,391	517,795	21,596	1 現年度分	539,391	介護給付費負担金 (12.5/100)
	3	県補助金	23,716	24,709	△ 993			
		1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	11,450	11,601	△ 151	1 現年度分	11,450	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
		2 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	12,266	13,108	△ 842	1 現年度分	12,266	地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)
8	財産収入		2	10	△ 8			
	1	財産運用収入	2	10	△ 8			
		1 利子及び配当金	2	10	△ 8	1 利子及び配当金	2	
10	繰入金		581,309	518,524	62,785			
	1	一般会計繰入金	559,337	518,524	40,813			
		1 介護給付費繰入金	458,060	440,639	17,421	1 現年度分	458,060	現年度分
		2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	11,450	11,601	△ 151	1 現年度分	11,450	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
		3 地域支援事業繰入金 (総合事業以外の地域支援事業)	12,266	13,108	△ 842	1 現年度分	12,266	地域支援事業繰入金 (総合事業以外の地域支援事業)

介護保険特別会計

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
10	1	4 その他一般会計繰入金	40,561	43,376	△ 2,815	1 事務費繰入金	40,561	事務費繰入金
		5 低所得者保険料軽減負担金繰入金	37,000	9,800	27,200	1 低所得者保険料軽減負担金繰入金	37,000	
	2	基金繰入金	21,972	0	21,972			
		1 介護給付費準備基金繰入金	21,972	0	21,972	1 介護給付費準備基金繰入金	21,972	
11		繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0			
		1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
13		諸収入	105	105	0			
	1	延滞金加算金及び過料	1	1	0			
		1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	
	2	預金利子	1	1	0			
		1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
	4	雑入	103	103	0			
		1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	
		5 第三者納付金	100	100	0	1 第三者納付金	100	
		6 返納金	1	1	0	1 返納金	1	
		7 雑入	1	1	0	1 雑入	1	

3. 歳出

(単位 : 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国県支出金	地方債	その他				
1	総務費	38,560	42,375	△3,815	0	0	38,560	0			
	1 総務管理費	20,528	23,733	△3,205	0	0	20,528	0			
	1 一般管理費	20,428	23,633	△3,205	0	0	20,428	0	1 報酬	14,042	運営委員報酬 162 嘱託員報酬 13,880
									4 共済費	2,697	社会保険料(嘱託員) 2,697
									9 旅費	929	費用弁償 929
									11 需用費	620	消耗品費 71 燃料費 291 食糧費 6 印刷製本費 102 修繕料 150
									12 役務費	1,701	通信運搬費 1,474 手数料 117 自動車保険料 110
									13 委託料	87	システム改修業務等委託料(介護保険) 87
									14 使用料及び賃借料	330	システム使用料(管理台帳) 330
									27 公課費	22	自動車重量税 22
	2 連合会負担金	100	100	0	0	0	100	0	12 役務費	100	手数料 100
2	徴収費	1,491	1,462	29	0	0	1,491	0			
	1 賦課徴収費	1,491	1,462	29	0	0	1,491	0	11 需用費	346	消耗品費 29 印刷製本費 317
									12 役務費	1,135	通信運搬費 1,045 手数料 90
									19 負担金補助及び交付金	10	国保連合会負担金 10

介護保険特別会計

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
						特定財源			一般財源	区分		金額
						国県支出金	地方債	その他				
1	3	介護認定審査会費	16,541	17,180	△639	0	0	16,541	0			
		1 介護認定審査会費	6,330	6,498	△168	0	0	6,330	0	19 負担金補助及び交付金	6,330	別枠速見地域広域市町村圏事務組合負担金 6,330
		2 認定調査等費	10,211	10,682	△471	0	0	10,211	0	9 旅費	26	特別旅費 26
										11 需用費	91	消耗品費 5 印刷製本費 86
										12 役務費	9,568	通信運搬費 592 手数料 8,976
										13 委託料	526	システム保守点検業務委託料(その他) 64 介護事業業務委託料(訪問調査) 462
2		保険給付費	3,664,454	3,525,100	139,354	1,540,542	0	1,447,463	676,449			
	1	介護サービス等諸費	3,293,000	3,152,000	141,000	1,384,379	0	1,300,737	607,884			
		1 居宅介護サービス給付費	1,233,900	1,144,000	89,900	518,732	0	487,391	227,777	19 負担金補助及び交付金	1,233,900	居宅介護サービス給付費 1,233,900
		3 地域密着型介護サービス給付費	485,700	517,000	△31,300	204,189	0	191,852	89,659	19 負担金補助及び交付金	485,700	地域密着型介護サービス給付費 485,700
		5 施設介護サービス給付費	1,446,500	1,363,000	83,500	608,109	0	571,368	267,023	19 負担金補助及び交付金	1,446,500	施設介護サービス給付費 1,446,500

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
						特定財源			一般財源	区分		金額	
						国県支出金	地方債	その他					
2	1	7 居宅介護福祉用具購入費	1,300	1,500	△200	547	0	514	239	19 負担金補助及び交付金	1,300	居宅介護福祉用具購入費 1,300	
		8 居宅介護住宅改修費	2,600	3,500	△900	1,093	0	1,027	480	19 負担金補助及び交付金	2,600	居宅介護住宅改修費 2,600	
		9 居宅介護サービス計画給付費	123,000	123,000	0	51,709	0	48,585	22,706	19 負担金補助及び交付金	123,000	居宅介護サービス計画給付費 123,000	
		2	介護予防サービス等諸費	81,900	83,500	△1,600	34,433	0	32,352	15,115			
		1	居宅介護予防サービス給付費	63,800	65,000	△1,200	26,822	0	25,201	11,777	19 負担金補助及び交付金	63,800	居宅介護予防サービス給付費 63,800
	3 地域密着型介護予防サービス給付費		6,200	5,000	1,200	2,606	0	2,449	1,145	19 負担金補助及び交付金	6,200	地域密着型介護予防サービス給付費 6,200	

介護保険特別会計

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明			
						特定財源			一般財源	区分		金額		
						国県支出金	地方債	その他						
2	2	5 介護予防福祉用具購入費	500	1,000	△500	211	0	198	91	19 負担金補助及び交付金	500	介護予防福祉用具購入費	500	
		6 介護予防住宅改修費	1,300	2,500	△1,200	547	0	514	239	19 負担金補助及び交付金	1,300	介護予防住宅改修費	1,300	
		7 介護予防サービス計画給付費	10,100	10,000	100	4,247	0	3,990	1,863	19 負担金補助及び交付金	10,100	介護予防サービス計画給付費	10,100	
	3	その他諸費		3,154	3,200	△46	1,326	0	1,246	582				
		1	審査支払手数料	3,154	3,200	△46	1,326	0	1,246	582	12 役務費	3,154	手数料	3,154
	4	高額介護サービス等費		91,100	91,100	0	38,299	0	35,985	16,816				
		1	高額介護サービス費	91,000	91,000	0	38,256	0	35,945	16,799	19 負担金補助及び交付金	91,000	高額介護サービス費	91,000
		2	高額介護予防サービス費	100	100	0	43	0	40	17	19 負担金補助及び交付金	100	高額介護予防サービス費	100
	5	高額医療合算介護予防サービス費		15,200	15,200	0	6,390	0	6,004	2,806				

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
						特定財源			一般財源	区分		金額
						国県支出金	地方債	その他				
2	5	1 高額医療合算介護サービス費	15,000	15,000	0	6,306	0	5,925	2,769	19 負担金補助及び交付金	15,000	高額医療合算介護サービス費 15,000
		2 高額医療合算介護予防サービス費	200	200	0	84	0	79	37	19 負担金補助及び交付金	200	高額医療合算介護予防サービス費 200
7	特定入所者介護サービス等費		180,100	180,100	0	75,715	0	71,139	33,246			
	1	特定入所者介護サービス費	180,000	180,000	0	75,672	0	71,099	33,229	19 負担金補助及び交付金	180,000	特定入所者介護サービス費 180,000
	3	特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	43	0	40	17	19 負担金補助及び交付金	100	特定入所者介護予防サービス費 100
3	財政安定化基金拠出金		1	1	0	0	0	1	0			
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	1	0			

介護保険特別会計

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
						特定財源			一般財源	区分		金額	
						国県支出金	地方債	その他					
3	1	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	1	0	19 負担金補助及び交付金	1 財政安定化基金拠出金	1	
5		地域支援事業費	145,316	150,889	△5,573	65,376	0	46,521	33,419				
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	66,390	72,099	△5,709	24,897	0	26,224	15,269				
	1	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号事業)	59,778	65,703	△5,925	22,417	0	23,612	13,749	2 給料	3,278	一般職員	3,278
										3 職員手当等	2,273	住居手当	228
												通勤手当	156
												時間外勤務手当	536
												休日勤務手当	57
												期末手当	763
												勤勉手当	533
										4 共済費	1,093	共済組合納付金(一般職員)	1,083
												公務災害補償納付金(一般職員)	10
										13 委託料	5,942	介護事業業務委託料(訪問型短期集中サービス)	310
												介護事業業務委託料(通所型短期集中サービス)	832
												介護事業業務委託料(配食サービス)	4,800
										19 負担金補助及び交付金	47,192	高額介護サービス費相当分	200
												生活支援サービス費	46,992

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		
						国県支出金	地方債	その他					
5	1	2 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号介護予防)	6,612	6,396	216	2,480	0	2,612	1,520	19 負担金補助及び交付金	6,612	介護予防ケアマネジメント負担金 6,612	
		2 一般介護予防事業費	24,786	20,432	4,354	9,296	0	9,791	5,699				
		1 一般介護予防事業費	24,786	20,432	4,354	9,296	0	9,791	5,699	1 報酬	2,492	嘱託員報酬 2,492	
										2 給料	3,256	一般職員 3,256	
										3 職員手当等	2,084	通勤手当 156 時間外勤務手当 584 休日勤務手当 57 期末手当 757 勤勉手当 530	
										4 共済費	1,632	共済組合納付金(一般職員) 1,162 公務災害補償納付金(一般職員) 10 社会保険料(嘱託員) 460	
										7 賃金	243	臨時雇賃金 243	
										8 報償費	430	講師謝礼(介護予防事業) 230 介護予防ボランティア報償品 200	
										9 旅費	47	費用弁償 47	
										11 需用費	182	消耗品費 181 食糧費 1	
										12 役務費	17	通信運搬費 17	

介護保険特別会計

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
						特定財源			一般財源	区分		金額
						国県支出金	地方債	その他				
5	2	1 一般介護予防事業費							13 委託料	14,330	施設管理業務委託料 (高齢者交流サロン) 8,753 地域リハビリテーション活動支援事業委託料 759 日常生活圏域ニーズ調査業務委託料 4,158 介護予防運動継続支援教室事業委託料 660	
									18 備品購入費	73	少額機械器具購入費 73	
		3 包括的支援事業・任意事業費	53,722	58,090	△4,368	31,026	0	10,341	12,355			
		1 総合相談事業費	27,381	34,503	△7,122	15,813	0	5,271	6,297	2 給料	11,701	一般職員 11,701
	3 職員手当等									7,486	住居手当 32 通勤手当 294 時間外勤務手当 2,097 休日勤務手当 204 期末手当 2,860 勤勉手当 1,999	
	4 共済費									3,961	共済組合納付金 (一般職員) 3,926 公務災害補償納付金 (一般職員) 35	
	7 賃金									1,425	臨時雇賃金 1,425	
	11 需用費									8	消耗品費 8	
	13 委託料									2,800	実態把握事業委託料 2,800	
	2 権利擁護事業費	70	105	△35	40	0	13	17	13 委託料	70	高齢者虐待等対応相談事業委託料 70	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
						特定財源			一般財源	区分		金額	
						国県支出金	地方債	その他					
5	3	3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	7,084	6,246	838	4,092	0	1,364	1,628	1 報酬	2,274	嘱託員報酬	2,274
										4 共済費	430	社会保険料(嘱託員)	430
										8 報償費	518	アドバイザー謝礼(地域ケア会議)	395
												講師謝礼(生活支援体制構築支援)	51
												生活支援体制整備協議体	72
										9 旅費	365	費用弁償	210
												特別旅費	155
										11 需用費	4	食糧費	4
										12 役務費	16	通信運搬費	16
										13 委託料	3,357	地域支え合い体制づくり事業委託料	3,357
										14 使用料及び賃借料	120	コピー機・複合機等リース料	120
		4 任意事業費	12,319	13,119	△800	7,115	0	2,371	2,833	8 報償費	161	講師謝礼(介護給付費適正化事業)	146
												講師謝礼(成年後見制度講演会)	15
										9 旅費	11	費用弁償	11
										11 需用費	15	食糧費	15
										12 役務費	125	通信運搬費	10
												手数料	112
												傷害保険料	3
										13 委託料	8,916	通信設備保守点検委託料(緊急通報システム)	5,913
												介護事業業務委託料(配食サービス)	3,003
										18 備品購入費	1,188	少額機械器具購入費	1,188
										19 負担金補助及び交付金	696	G P S 等購入費補助金	80
												成年後見制度利用支援事業補助金	616
										20 扶助費	1,207	介護用品支給事業	1,207

介護保険特別会計

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明						
						特定財源			一般財源	区分		金額					
						国県支出金	地方債	その他									
5	3	5 在宅医療・介護連携推進事業費	2,054	2,071	△17	1,186	0	395	473	8 報償費	1,171	在宅医療・介護連携推進協議会委員報償費	162				
												在宅医療・介護連携推進協議会部会員報償費	460				
												講師謝礼(在宅医療・介護連携推進協議会)	385				
												講師謝礼(医科歯科連携)	110				
		9 旅費								501	講師謝礼(みんくるカフェ)	30					
											在宅医療・介護連携推進協議会報償品	24					
		11 需用費								286	費用弁償	318					
											特別旅費	183					
		12 役務費								96	消耗品費	102					
											食糧費	20					
7	7	認知症総合支援整備事業費	4,814	2,046	2,768	2,780	0	927	1,107	1 報酬	2,561	嘱託員報酬	2,561				
												4 共済費	473	社会保険料(嘱託員)	473		
										8 報償費	30	講師謝礼(認知症総合支援事業)	30				
												9 旅費	72	費用弁償	46		
										13 委託料	1,640	普通旅費	26				
												認知症初期集中チーム委託料	1,640				
19 負担金補助及び交付金	38	研修会負担金	38														
4	4	その他諸費	418	268	150	157	0	165	96	12 役務費	418	審査支払手数料	418				
												1 審査支払手数料	418	268	150	157	0
7	7	基金積立金	2	10	△8	0	0	2	0	1 基金積立金	2	10	△8	0	0	2	0
												1 基金積立金	2	10	△8	0	0

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
						特定財源			一般財源	区分		金額	
						国県支出金	地方債	その他					
7	1	1 介護給付費準備基金積立金	2	10	△8	0	0	2	0	25 積立金	2	介護給付費準備基金積立金	2
9		予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0				
		1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0				
		1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	29 予備費	1,000		1,000
10		諸支出金	11,000	11,000	0	5,775	0	2,925	2,300				
		1 償還金及び還付加算金	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0				
		1 第1号被保険者保険料還付金	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	23 償還金利子及び割引料	1,000	保険料還付金	1,000
		3 繰出金	10,000	10,000	0	5,775	0	1,925	2,300				
		1 他会計繰出金	10,000	10,000	0	5,775	0	1,925	2,300	28 繰出金	10,000	包括支援センター特別会計繰出金	10,000

介護保険特別会計

給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	17	21,369	0	0	21,369	4,060	25,429	
前年度	18	23,859	0	0	23,859	4,608	28,467	
比較	△ 1	△ 2,490	0	0	△ 2,490	△ 548	△ 3,038	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	5	0	18,235	11,843	30,078	6,226	36,304	
前年度	5	0	18,628	13,025	31,653	6,690	38,343	
比較	0	0	△ 393	△ 1,182	△ 1,575	△ 464	△ 2,039	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	夜勤手当
	本年度	0	0	260	606	3,217	318	0	0	4,380	3,062	0	0	0	0
	前年度	600	0	498	641	3,204	325	0	0	4,621	3,136	0	0	0	0
	比較	△ 600	0	△ 238	△ 35	13	△ 7	0	0	△ 241	△ 74	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給 料	△ 393	給料改定に伴う増減分	39	平成30年度給与改定に伴う増額 (0.22%増額)	
		昇給に伴う増加分	306		平均昇給率 1.69 % 号給数別内訳 (号給数) (職員数) 2号給 人 3号給 人 4号給 4人 6号給 人 8号給 人
		その他の増減分	△ 738	その他	△ 738
職 員 手 当	△ 1,182	制度改正に伴う増減分	81	勤勉手当増額 (0.05月分)	81
		その他の増減分	△ 1,263	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 期末手当 勤勉手当	△ 600 △ 238 △ 35 13 △ 7 △ 241 △ 155

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,072	
	平均給与月額(円)	341,262	
	平均年齢(歳)	41.2	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,209	
	平均給与月額(円)	342,886	
	平均年齢(歳)	43.2	

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

一般会計の制度

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	1	20.0	2		
	3	2	40.0	3		
	4	1	20.0	4		
	5	0	0.0	5		
	6	1	20.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	5	100.0	計		
区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	1	20.0	2		
	3	1	20.0	3		
	4	2	40.0	4		
	5	0	0.0	5		
	6	1	20.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 参事 課長補佐	課長
技能労務職	技能労務職	技能労務職	技能労務職	主任技能労務職	主任技能労務職		

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)		80.0%	
区 分		合 計	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)		80.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.325	4.45	有	
前年度	2.075	2.325	4.40	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤務 の者 (月分)	25年勤務 の者 (月分)	35年勤務 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)(平成31年1月1日現在)	-	-	-
支給対象職員の比率(%)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

地域包括支援センター事業特別会計

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	9,609	9,609	0
8 繰入金	27,113	37,015	△ 9,902
歳入合計	36,722	46,624	△ 9,902

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	36,722	46,624	△ 9,902	0	0	36,722	0
歳 出 合 計	36,722	46,624	△ 9,902	0	0	36,722	0

2. 歳入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 サービス収入	9,609	9,609	0			
1 介護予防給付費収入	9,609	9,609	0			
1 介護予防サービス 計画給付費収入	9,609	9,609	0	1 介護予防ケア プラン収入	9,609	
8 繰入金	27,113	37,015	△ 9,902			
1 他会計繰入金	27,113	37,015	△ 9,902			
1 一般会計繰入金	17,113	27,015	△ 9,902	1 一般会計繰入 金	17,113	一般会計繰入金
2 介護保険特別会計 繰入金	10,000	10,000	0	1 介護保険特別 会計繰入金	10,000	介護保険特別会計繰入金

3. 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明			
						特定財源			一般財源	区分		金額		
						国県支出金	地方債	その他						
1	総務費		36,722	46,624	△9,902	0	0	36,722	0					
	1	一般管理費	36,722	46,624	△9,902	0	0	36,722	0					
		1	一般管理費	36,722	46,624	△9,902	0	0	36,722	0				
										1	報酬	10,723	嘱託員報酬	10,723
										2	給料	11,687	一般職員	11,687
										3	職員手当等	6,462	扶養手当	96
													通勤手当	173
													時間外勤務手当	1,224
													休日勤務手当	138
													期末手当	2,843
													勤勉手当	1,988
										4	共済費	5,911	共済組合納付金（一般職員）	3,784
													公務災害補償納付金（一般職員）	33
													社会保険料（嘱託員）	2,094
										9	旅費	776	費用弁償	776
										11	需用費	851	消耗品費	78
													燃料費	503
													修繕料	270
										12	役務費	186	手数料	63
													自動車保険料	123
										13	委託料	40	介護支援費支払業務委託料	40
										19	負担金補助及び交付金	66	研修会負担金	66
										27	公課費	20	自動車重量税	20

地域包括支援センター特別会計

給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	4	10,723	0	0	10,723	2,094	12,817	
前年度	4	10,721	0	0	10,721	2,048	12,769	
比較	0	2	0	0	2	46	48	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3	0	11,687	6,462	18,149	3,817	21,966	
前年度	4	0	16,097	9,984	26,081	5,632	31,713	
比較	△ 1	0	△ 4,410	△ 3,522	△ 7,932	△ 1,815	△ 9,747	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	夜勤手当
	本年度		96	0	0	173	1,224	138	0	0	2,843	1,988	0	0	0
前年度		636	0	330	432	1,924	280	0	0	3,820	2,562	0	0	0	0
比較		△ 540	0	△ 330	△ 259	△ 700	△ 142	0	0	△ 977	△ 574	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△ 4,410	給料改定に伴う増減分	20	平成30年度給与改定に伴う増額(0.20%増額)	
		昇給に伴う増加分	176		平均昇給率 1.52 % (号給数) (職員数) 号給数別内訳 2号給 人 3号給 人 4号給 2人 6号給 人 8号給 人
		その他の増減分	△ 4,606	その他 △ 4,606	1名減
職員手当	△ 3,522	制度改正に伴う増減分	54	勤勉手当増額(0.05月分) 54	
		その他の増減分	△ 3,576	扶養手当 △ 540 住居手当 △ 330 通勤手当 △ 259 時間外勤務手当 △ 700 休日勤務手当 △ 142 期末手当 △ 977 勤勉手当 △ 628	

(3)給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,886	
	平均給与月額(円)	313,038	
	平均年齢(歳)	48.6	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,767	
	平均給与月額(円)	341,105	
	平均年齢(歳)	52.0	

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

一般会計の制度

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	1	25.0	3		
	4	2	50.0	4		
	5	0	0.0	5		
	6	1	25.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	4	100.0	計		
区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	0	0.0	3		
	4	3	75.0	4		
	5	0	0.0	5		
	6	1	25.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 参事 課長補佐	課長
技能労務職	技能労務職	技能労務職	技能労務職	主任技能労務職	主任技能労務職		

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)		66.7%	
区 分		合 計	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)		75.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.325	4.45	有	
前年度	2.075	2.325	4.40	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤務 の者 (月分)	25年勤務 の者 (月分)	35年勤務 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)(平成31年1月1日現在)	-	-	-
支給対象職員の比率(%)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	259	345	△ 86
2 使用料及び手数料	51,812	48,745	3,067
5 財産収入	7	17	△ 10
6 繰入金	67,505	71,193	△ 3,688
9 市債	62,300	46,700	15,600
歳入合計	181,883	167,000	14,883

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	136,923	120,569	16,354	0	62,300	22,854	51,769
2 公債費	43,960	45,431	△ 1,471	0	0	43,960	0
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	181,883	167,000	14,883	0	62,300	67,814	51,769

2. 歳入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分担金及び負担金	259	345	△ 86			
1 負担金	259	345	△ 86			
1 簡易水道負担金	259	345	△ 86	1 簡易水道負担金	259	
2 使用料及び手数料	51,812	48,745	3,067			
1 使用料	51,771	48,700	3,071			
1 使用料	51,771	48,700	3,071	1 総務使用料	51,771	簡易水道使用料 51,201 簡易水道使用料(過年度分) 568 行政財産使用料 2
2 手数料	41	45	△ 4			
1 手数料	41	45	△ 4	1 簡易水道手数料	41	簡易水道手数料
5 財産収入	7	17	△ 10			
1 財産運用収入	7	17	△ 10			
1 利子及び配当金	7	17	△ 10	1 利子及び配当金	7	簡易水道整備基金利子
6 繰入金	67,505	71,193	△ 3,688			
1 他会計繰入金	67,505	71,193	△ 3,688			
1 一般会計繰入金	67,505	71,193	△ 3,688	1 一般会計繰入金	67,505	一般会計繰入金
9 市債	62,300	46,700	15,600			
1 市債	62,300	46,700	15,600			
1 簡易水道事業債	62,300	46,700	15,600	1 簡易水道事業債	62,300	簡易水道事業債

3. 歳出

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国県支出金	地方債	その他				
1	事業費	136,923	120,569	16,354	0	62,300	22,854	51,769			
	1 総務管理費	66,338	73,809	△7,471	0	0	14,569	51,769			
	1 一般管理費	66,338	73,809	△7,471	0	0	14,569	51,769	2 給料	8,949	一般職員 8,949
									3 職員手当等	7,576	扶養手当 696 住居手当 324 通勤手当 208 時間外勤務手当 1,426 休日勤務手当 163 期末手当 2,377 勤勉手当 1,662 児童手当 720
									4 共済費	3,407	共済組合納付金（一般職員） 3,377 公務災害補償納付金（一般職員） 30
									11 需用費	30,560	消耗品費 233 燃料費 312 光熱水費 20,015 修繕料 10,000
									12 役務費	2,869	通信運搬費 1,529 手数料 1,184 自動車保険料 48 水道賠償責任保険料 108
									13 委託料	12,668	施設管理業務委託料（簡水） 2,046 施設管理等業務委託料（簡水漏水調査） 660 施設管理業務委託料（農用ポンプ） 115 使用料等徴収業務委託料（簡水） 2,588 調査等業務委託料（水質検査） 7,259
									14 使用料及び賃借料	4	借地料（給水施設） 4

簡易水道事業特別会計

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
						特定財源			一般財源	区分		金額	
						国県支出金	地方債	その他					
1	1	1 一般管理費											
		2 簡易水道事業費	70,585	46,760	23,825	0	62,300	8,285	0				
		1 簡易水道事業費	70,585	46,760	23,825	0	62,300	8,285	0	2 給料	2,680	一般職員	2,680
										3 職員手当等	1,607	通勤手当	122
												時間外勤務手当	427
												休日勤務手当	49
												期末手当	594
												勤勉手当	415
										4 共済費	882	共済組合納付金(一般職員)	874
												公務災害補償納付金(一般職員)	8
										13 委託料	21,348	固定資産台帳データ作成業務委託料	21,348
										15 工事請負費	41,081	改修工事請負費(配水管布設替)	41,081
										19 負担金補助及び交付金	2,987	水道管路情報システム構築業務負担金	2,987
		2 公債費	43,960	45,431	△1,471	0	0	43,960	0				
		1 公債費	43,960	45,431	△1,471	0	0	43,960	0				
		1 元金	35,921	36,801	△880	0	0	35,921	0	23 償還金利子及び割引料	35,921	長期債償還元金	35,921
		2 利子	8,039	8,630	△591	0	0	8,039	0	23 償還金利子及び割引料	8,039	長期債償還利子	8,039
		3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0				
		1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0				
		1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	29 予備費	1,000		1,000

給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	1	115	0	0	115	0	115	
比較	△ 1	△ 115	0	0	△ 115	0	△ 115	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3	0	11,629	8,463	20,092	4,289	24,381	
前年度	3	0	13,378	10,138	23,516	5,368	28,884	
比較	0	0	△ 1,749	△ 1,675	△ 3,424	△ 1,079	△ 4,503	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	夜勤手当
	本年度	696	0	324	330	1,853	212	0	0	2,971	2,077	0	0	0	0
	前年度	1,140	0	396	172	2,132	243	0	0	3,607	2,448	0	0	0	0
	比較	△ 444	0	△ 72	158	△ 279	△ 31	0	0	△ 636	△ 371	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給 料	△ 1,749	給料改定に伴う増減分	23	平成30年度給与改定に伴う増額 (0.20%増額)	
		昇給に伴う増加分	141		平均昇給率 1.22 % 号給数別内訳 (号給数) (職員数) 2号給 人 3号給 人 4号給 2人 6号給 人 8号給 人
		その他の増減分	△ 1,913	その他	△ 1,913
職 員 手 当	△ 1,675	制度改正に伴う増減分	55	勤勉手当増額 (0.05月分)	55
		その他の増減分	△ 1,730	扶養手当 △ 444 住居手当 △ 72 通勤手当 158 時間外勤務手当 △ 279 休日勤務手当 △ 31 期末手当 △ 636 勤勉手当 △ 426	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,434	
	平均給与月額(円)	383,204	
	平均年齢(歳)	40.6	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	367,653	
	平均給与月額(円)	464,177	
	平均年齢(歳)	47.3	

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

一般会計の制度

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	1	33.3	2		
	3	0	0.0	3		
	4	1	33.3	4		
	5	1	33.3	5		
	6	0	0.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	3	100.0	計		
区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	0	0.0	3		
	4	1	33.3	4		
	5	2	66.7	5		
	6	0	0.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 参事 課長補佐	課長
技能労務職	技能労務職	技能労務職	技能労務職	主任技能労務職	主任技能労務職		

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)		66.7%	
区 分		合 計	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)		66.7%	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.325	4.45	有	
前年度	2.075	2.325	4.40	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤務 の者 (月分)	25年勤務 の者 (月分)	35年勤務 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)(平成31年1月1日現在)	-	-	-
支給対象職員の比率(%)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 簡易水道事業	945,948	492,714	62,300	35,921	519,093
合 計	945,948	492,714	62,300	35,921	519,093

※前年度末現在高見込額の欄は水道事業会計へ移管した相原簡易水道拡張事業分（427,433千円）を減算している。

農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 使用料及び手数料	24,060	25,256	△ 1,196
5 財産収入	2	4	△ 2
6 繰入金	162,739	153,592	9,147
8 諸収入	21,702	0	21,702
9 市債	3,000	2,000	1,000
歳入合計	211,503	180,852	30,651

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	88,493	57,619	30,874	0	0	64,933	23,560
2 公債費	122,510	122,733	△ 223	0	3,000	119,510	0
3 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	211,503	180,852	30,651	0	3,000	184,443	24,060

2. 歳入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 使用料及び手数料	24,060	25,256	△ 1,196			
1 使用料	24,060	25,256	△ 1,196			
1 総務使用料	24,060	25,256	△ 1,196	1 総務使用料	24,060	農業集落排水施設使用料 23,901 農業集落排水施設使用料（過年度分） 159
5 財産収入	2	4	△ 2			
1 財産運用収入	2	4	△ 2			
1 利子及び配当金	2	4	△ 2	1 利子及び配当金	2	農業集落排水事業減債基金利子
6 繰入金	162,739	153,592	9,147			
1 他会計繰入金	162,039	152,892	9,147			
1 一般会計繰入金	162,039	152,892	9,147	1 一般会計繰入金	162,039	一般会計繰入金
2 基金繰入金	700	700	0			
1 基金繰入金	700	700	0	1 農業集落排水事業減債基金繰入金	700	農業集落排水事業減債基金繰入金
8 諸収入	21,702	0	21,702			
2 雑入	21,702	0	21,702			
1 雑入	21,702	0	21,702	1 雑入	21,702	排水管移転補償費
9 市債	3,000	2,000	1,000			
1 市債	3,000	2,000	1,000			
1 下水道事業債	3,000	2,000	1,000	1 下水道事業債	3,000	農業集落排水事業債

3. 歳出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
						特定財源			一般財源	区分		金額
						国県支出金	地方債	その他				
1	総務費		88,493	57,619	30,874	0	0	64,933	23,560			
	1	総務管理費	88,493	57,619	30,874	0	0	64,933	23,560			
		1 一般管理費	88,493	57,619	30,874	0	0	64,933	23,560	2 給料	4,229	一般職員 4,229
										3 職員手当等	2,735	扶養手当 216 住居手当 32 通勤手当 224 時間外勤務手当 270 休日勤務手当 35 期末手当 1,082 勤勉手当 756 児童手当 120
										4 共済費	1,469	共済組合納付金 (一般職員) 1,456 公務災害補償納付金 (一般職員) 13
										9 旅費	80	特別旅費 80
										11 需用費	12,473	消耗品費 546 燃料費 20 光熱水費 9,811 修繕料 2,096
										12 役務費	3,011	通信運搬費 2,376 手数料 556 火災保険料 48 下水道賠償責任保険料 31
										13 委託料	34,947	機械設備保守点検業務委託料 (排水設備) 6,380 保安管理業務委託料 (電気保安) 238 施設管理業務委託料 (污水排水処理施設) 16,384 施設管理業務委託料 (污水排水処理施設・緊急対応分) 681

農業集落排水事業特別会計

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
						特定財源			一般財源	区分		金額
						国県支出金	地方債	その他				
1	1	1 一般管理費									データ保守管理業務委託料 (監視システム) 1,573 不明水調査委託業務 495 設計監理等業務委託料 (汚水排水処理施設) 2,452 廃棄物処分等業務委託料 (汚泥運搬) 3,936 廃棄物処分等業務委託料 (汚泥処分) 423 使用料等徴収業務委託料 (農集排) 1,110 調査等業務委託料 (水質検査) 1,275	
								15 工事請負費	28,875	移転工事請負費 (下水道管移転等) 維持補修工事請負費 (下水道施設)	27,500 1,375	
								18 備品購入費	28	少額一般備品購入費	28	
								19 負担金補助及び交付金	20	地域資源循環技術センター負担金	20	
								25 積立金	2	減債基金積立金	2	
								27 公課費	624	消費税及び地方消費税	624	
2		公債費	122,510	122,733	△223	0	3,000	119,510	0			
	1	公債費	122,510	122,733	△223	0	3,000	119,510	0			
		1 元金	104,676	102,480	2,196	0	3,000	101,676	0	23 償還金利子及び割引料	104,676 長期債償還元金 104,676	
		2 利子	17,834	20,253	△2,419	0	0	17,834	0	23 償還金利子及び割引料	17,834 長期債償還利子 17,834	
3		予備費	500	500	0	0	0	0	500			
	1	予備費	500	500	0	0	0	0	500			
		1 予備費	500	500	0	0	0	0	500	29 予備費	500	

給与費明細書

1. 一般職
(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	0	4,229	2,615	6,844	1,469	8,313	
前年度	1	0	4,224	2,628	6,852	1,538	8,390	
比較	0	0	5	△ 13	△ 8	△ 69	△ 77	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	夜勤手当
	本年度	216	0	32	224	270	35	0	0	1,082	756	0	0	0	0
	前年度	240	0	36	224	270	35	0	0	1,086	737	0	0	0	0
	比較	△ 24	0	△ 4	0	0	0	0	0	△ 4	19	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給 料	5	給料改定に伴う増減分	5	平成30年度給与改定に伴う増額 (0.11%増額)	
		昇給に伴う増加分	61		平均昇給率 1.45 % 号給数別内訳 (号給数) (職員数) 2号給 人 3号給 人 4号給 1人 6号給 人 8号給 人
		その他の増減分	△ 61	その他	△ 61
職 員 手 当	△ 13	制度改正に伴う増減分	20	勤勉手当増額 (0.05月分)	20
		その他の増減分	△ 33	扶養手当 住居手当 期末手当 勤勉手当	△ 24 △ 4 △ 4 △ 1

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,638	
	平均給与月額(円)	398,654	
	平均年齢(歳)	44.0	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,947	
	平均給与月額(円)	392,547	
	平均年齢(歳)	43.0	

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

一般会計の制度

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	0	0.0	3		
	4	1	100.0	4		
	5	0	0.0	5		
	6	0	0.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	1	100.0	計		
区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	0	0.0	3		
	4	1	100.0	4		
	5	0	0.0	5		
	6	0	0.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 参事 課長補佐	課長
技能労務職	技能労務職	技能労務職	技能労務職	主任技能労務職	主任技能労務職		

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)		100.0%	
区 分		合 計	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.325	4.45	有	
前年度	2.075	2.325	4.40	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤務 の者 (月分)	25年勤務 の者 (月分)	35年勤務 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)(平成31年1月1日現在)	-	-	-
支給対象職員の比率(%)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調査

(単位：千円)

整理 番号	事 項	限 度 額	前年度末まで の支出(見込)額「A」		当該年度以降 の支出予定額「B」		計 「A」+「B」 金額	「B」の財源内訳			一般財源
			期 間	金 額	期 間	金 額		特 定 財 源			
							国県支出金	地方債	その他		
17045	立石地区農業集落排水施設外運転 維持管理委託業務	15,783	平成29年度～ 平成30年度	4,968	平成31年度～ 2020年度	9,936	14,904				9,936
17046	大田・中溪地区農業集落排水施設外運転 維持管理委託業務	19,913	平成29年度～ 平成30年度	6,480	平成31年度～ 2020年度	12,960	19,440				12,960
18038	平成31年度立石地区農業集落排水施設 汚泥運搬委託業務	413	平成30年度	0	平成31年度まで	413	413				413
18039	平成31年度立石地区農業集落排水施設 汚泥処理委託業務	423	平成30年度	0	平成31年度まで	423	423				423
18040	平成31年度大田・中溪地区農業集落排水 施設汚泥運搬委託業務	3,447	平成30年度	0	平成31年度まで	3,447	3,447				3,447
18041	平成31年度大田・中溪地区農業集落排水 施設汚泥処理委託業務	77	平成30年度	0	平成31年度まで	77	77				77
18042	平成31年度立石地区農業集落排水施設 自家用電気工作物保安管理委託業務	127	平成30年度	0	平成31年度まで	127	127				127
18043	平成31年度大田地区農業集落排水施設 自家用電気工作物保安管理委託業務	111	平成30年度	0	平成31年度まで	111	111				111
18044	平成31年度大田・中溪地区農業集落排水 施設マンホールポンプ場保守点検委託業務	3,578	平成30年度	0	平成31年度まで	3,578	3,578				3,578
18045	平成31年度立石地区農業集落排水施設 マンホールポンプ場保守点検委託業務	910	平成30年度	0	平成31年度まで	910	910				910

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 農業集落排水事業	1,237,075	1,136,595	3,000	104,676	1,034,919
合 計	1,237,075	1,136,595	3,000	104,676	1,034,919

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	2,000	3,100	△ 1,100
2 使用料及び手数料	73,942	72,817	1,125
3 国庫支出金	12,100	36,712	△ 24,612
4 県支出金	13,793	13,507	286
5 財産収入	158	152	6
6 繰入金	329,576	328,491	1,085
8 諸収入	480	620	△ 140
9 市債	141,200	400,400	△ 259,200
歳 入 合 計	573,249	855,799	△ 282,550

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	100,847	102,025	△ 1,178	13,793	0	14,332	72,722
2 下水道事業費	104,901	404,094	△ 299,193	12,100	49,300	43,501	0
3 公債費	366,501	348,680	17,821	0	91,900	274,601	0
4 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	573,249	855,799	△ 282,550	25,893	141,200	332,434	73,722

2. 歳入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	分担金及び負担金		2,000	3,100	△ 1,100			
	1 負担金		2,000	3,100	△ 1,100			
		1 受益者負担金	2,000	3,100	△ 1,100	1 公共下水道事業受益者負担金	2,000	公共下水道事業受益者負担金 1,800 公共下水道事業受益者負担金(過年度分) 200
2	使用料及び手数料		73,942	72,817	1,125			
	1 使用料		73,920	72,795	1,125			
		1 総務使用料	73,920	72,795	1,125	1 総務使用料	73,920	公共下水道使用料 73,304 公共下水道使用料(過年度分) 418 占用料 198
	2 手数料		22	22	0			
		1 総務手数料	22	22	0	1 総務手数料	22	指定工事店申請手数料 15 責任技術者登録申請手数料 2 受益者負担金督促手数料 5
3	国庫支出金		12,100	36,712	△ 24,612			
	1 国庫補助金		12,100	36,712	△ 24,612			
		1 公共下水道事業費国庫補助金	12,100	36,712	△ 24,612	1 公共下水道事業費補助金	12,100	公共下水道事業費補助金
4	県支出金		13,793	13,507	286			
	1 県交付金		13,793	13,507	286			
		1 公共下水道事業費県交付金	13,793	13,507	286	1 公共下水道事業費県交付金	13,793	生活排水処理施設整備推進事業交付金
5	財産収入		158	152	6			
	1 財産運用収入		158	152	6			
		1 利子及び配当金	158	152	6	1 利子及び配当金	158	公共下水道事業減債基金利子
6	繰入金		329,576	328,491	1,085			
	1 他会計繰入金		298,576	299,491	△ 915			

(単位 : 千円)

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
6	1	1 一般会計繰入金	298,576	299,491	△ 915	1 一般会計繰入金	298,576	公共下水道事業分
		2 基金繰入金	31,000	29,000	2,000			
		1 基金繰入金	31,000	29,000	2,000	1 基金繰入金	31,000	公共下水道事業減債基金繰入金
8		諸収入	480	620	△ 140			
		2 雑入	480	620	△ 140			
		1 雑入	480	620	△ 140	1 雑入	480	派遣研修助成金
9		市債	141,200	400,400	△ 259,200			
		1 市債	141,200	400,400	△ 259,200			
		1 下水道事業債	141,200	400,400	△ 259,200	1 下水道事業債	141,200	公共下水道事業債

公共下水道事業特別会計

3. 歳出

(単位 : 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国県支出金	地方債	その他				
1	総務費	100,847	102,025	△1,178	13,793	0	14,332	72,722			
	1 総務管理費	100,847	102,025	△1,178	13,793	0	14,332	72,722			
	1 一般管理費	100,847	102,025	△1,178	13,793	0	14,332	72,722	2 給料	19,950	一般職員 19,950
									3 職員手当等	11,996	扶養手当 492 住居手当 94 通勤手当 291 時間外勤務手当 1,631 休日勤務手当 60 管理職手当 636 期末手当 4,991 勤勉手当 3,489 児童手当 240 管理職特別勤務手当 72
									4 共済費	6,966	共済組合納付金(一般職員) 6,908 公務災害補償納付金(一般職員) 58
									8 報償費	183	受益者負担金前納報償金 183
									9 旅費	323	特別旅費 323
									11 需用費	11,692	消耗品費 192 燃料費 303 印刷製本費 177 光熱水費 8,985 修繕料 2,035
									12 役務費	348	通信運搬費 295 手数料 5 火災保険料 9 下水道賠償責任保険料 39
									13 委託料	19,138	清掃管理等業務委託料(汚水排水施設) 449 機械設備保守点検業務委託料(消防施設) 130

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
						特定財源			一般財源	区分		金額
						国県支出金	地方債	その他				
1	1	1 一般管理費									施設警備業務委託料（污水排水処理施設） 184 保安管理業務委託料（電気保安） 472 機械設備保守点検業務委託料（雨水ポンプ場） 1,809 機械設備保守点検業務委託料（污水処理場） 3,300 機械設備保守点検業務委託料（污水管渠ポンプ） 1,146 施設管理業務委託料（ポンプ・樋門） 100 データ整備業務委託料（下水道台帳） 134 廃棄物処分等業務委託料（汚泥運搬） 2,464 使用料等徴収業務委託料（公共下水） 3,684 廃棄物処分等業務委託料（リン・チッソ） 47 廃棄物処分等業務委託料（汚泥処分） 5,219 14 使用料及び賃借料 1,774 システム使用料（ポンプ監視） 424 借地料（管渠施設） 15 借地料（雨水ポンプ場） 105 システム借上料（受益者負担金管理） 1,230 15 工事請負費 220 維持補修工事請負費（下水道施設） 220 18 備品購入費 200 少額一般備品購入費 200 19 負担金補助及び交付金 14,106 職員研修負担金 443 日本下水道協会負担金 61 日本下水道協会九州支部負担金 11 大分県下水道協会負担金 8 大分県下水道船団方式事業（維持管理）負担金 13,583 25 積立金 13,951 減債基金積立金 13,951	
2		下水道事業費	104,901	404,094	△299,193	12,100	49,300	43,501	0			

公共下水道事業特別会計

(単位 : 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
					特定財源				区分	金額	
					国県支出金	地方債	その他				
2	1 下水道事業費	104,901	404,094	△299,193	12,100	49,300	43,501	0			
	1 下水道事業費	104,901	404,094	△299,193	12,100	49,300	43,501	0	2 給料	8,394	一般職員 8,394
									3 職員手当等	8,066	扶養手当 576 住居手当 312 通勤手当 190 時間外勤務手当 2,675 休日勤務手当 75 期末手当 2,212 勤勉手当 1,546 児童手当 480
									4 共済費	3,554	共済組合納付金(一般職員) 3,203 公務災害補償納付金(一般職員) 30 社会保険料(臨時職員) 321
									7 賃金	1,758	臨時職員 1,758
									9 旅費	88	特別旅費 88
									11 需用費	493	消耗品費 200 燃料費 223 修繕料 70
									12 役務費	81	手数料 33 自動車保険料 48
									13 委託料	22,263	設計監理等業務委託料(管渠) 3,400 調査等業務委託料(工事等周辺家屋影響調査) 1,000 計画策定業務等委託料(下水道事業計画) 9,850 地方公営企業法適用支援業務委託料 6,879 公営企業会計システム導入業務委託料 1,134

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
						特定財源			一般財源	区分		金額	
						国県支出金	地方債	その他					
2	1	1 下水道事業費							14 使用料及び賃借料	197	システム使用料 (土木積算)	197	
									15 工事請負費	59,000	新設工事請負費 (下水道施設築造)	29,800	
											新設工事請負費 (公共樹)	3,000	
											新設工事請負費 (北浜雨水ポンプ場)	24,200	
											維持補修工事請負費 (下水道施設)	2,000	
									22 補償補填及び賠償金	1,000	水道管移転補償費	500	
											電気通信設備移転等補償費	500	
									27 公課費	7	自動車重量税	7	
3		公債費	366,501	348,680	17,821	0	91,900	274,601	0				
	1	公債費	366,501	348,680	17,821	0	91,900	274,601	0				
		1 元金	311,351	290,757	20,594	0	91,900	219,451	0	23 償還金利子及び割引料	311,351	長期債償還元金	311,351
		2 利子	55,150	57,923	△2,773	0	0	55,150	0	23 償還金利子及び割引料	55,150	長期債償還利子	55,150
4		予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000				
	1	予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000				
		1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	29 予備費	1,000		1,000

公共下水道事業特別会計

給与費明細書

1. 一般職
(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	7	0	28,344	19,342	47,686	10,199	57,885	
前年度	8	0	33,439	21,722	55,161	11,945	67,106	
比較	△ 1	0	△ 5,095	△ 2,380	△ 7,475	△ 1,746	△ 9,221	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	夜勤手当
	本年度	1,068	636	406	481	4,306	135	0	72	7,203	5,035	0	0	0	0
	前年度	1,080	540	438	361	5,247	176	0	72	8,244	5,564	0	0	0	0
	比較	△ 12	96	△ 32	120	△ 941	△ 41	0	0	△ 1,041	△ 529	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給 料	△ 5,095	給料改定に伴う増減分	48	平成30年度給与改定に伴う増額 (0.14%増額)	
		昇給に伴う増加分	398		平均昇給率 1.41 % 号給数別内訳 (号給数) (職員数) 2号給 人 3号給 人 4号給 6人 6号給 人 8号給 人
		その他の増減分	△ 5,541	その他 △ 5,541	1名減
職 員 手 当	△ 2,380	制度改正に伴う増減分	134	勤勉手当増額 (0.05月分) 134	
		その他の増減分	△ 2,514	扶養手当 △ 12 管理職手当 96 住居手当 △ 32 通勤手当 120 時間外勤務手当 △ 941 休日勤務手当 △ 41 期末手当 △ 1,041 勤勉手当 △ 663	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,839	
	平均給与月額(円)	374,137	
	平均年齢(歳)	42.4	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,438	
	平均給与月額(円)	383,056	
	平均年齢(歳)	47.6	

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

一般会計の制度

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	1	1	14.3	1		
	2	0	0.0	2		
	3	0	0.0	3		
	4	4	57.1	4		
	5	1	14.3	5		
	6	0	0.0	6		
	7	1	14.3	7		
	計	7	100.0	計		
区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	0	0.0	3		
	4	5	62.5	4		
	5	2	25.0	5		
	6	0	0.0	6		
	7	1	12.5	7		
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 参事 課長補佐	課長
技能労務職	技能労務職	技能労務職	技能労務職	主任技能労務職	主任技能労務職		

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)		85.7%	
区 分		合 計	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)		87.5%	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.325	4.45	有	
前年度	2.075	2.325	4.40	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤務 の者 (月分)	25年勤務 の者 (月分)	35年勤務 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)(平成31年1月1日現在)	-	-	-
支給対象職員の比率(%)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

ク その他の手当

区分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位：千円)

整理番号	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額「A」		当該年度以降の支出予定額「B」		計「A」+「B」 金額	「B」の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額		特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他		
18009	下水道事業公営企業会計システム導入委託業務	9,526	平成30年度	4,521	平成31年度まで	1,059	5,580		1,000		59
18046	平成31年度杵築終末処理場汚泥運搬委託業務	2,464	平成30年度	0	平成31年度まで	2,464	2,464				2,464
18047	平成31年度杵築終末処理場汚泥処理委託業務	5,219	平成30年度	0	平成31年度まで	5,219	5,219				5,219
18048	平成31年度杵築終末処理場自家用電気工作物保安管理委託業務	236	平成30年度	0	平成31年度まで	236	236				236
18049	平成31年度北浜雨水ポンプ場自家用電気工作物保安管理委託業務	236	平成30年度	0	平成31年度まで	236	236				236
18050	平成31年度杵築処理区マンホールポンプ場保守点検委託業務	1,146	平成30年度	0	平成31年度まで	1,146	1,146				1,146

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 公共下水道事業	4,024,805	4,248,548	141,200	311,351	4,078,397
合 計	4,024,805	4,248,548	141,200	311,351	4,078,397

特定環境保全公共下水道事業特別会計

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	357	300	57
2 使用料及び手数料	37,878	35,929	1,949
3 国庫支出金	34,300	9,870	24,430
4 県支出金	6,125	7,657	△ 1,532
5 財産収入	5	11	△ 6
6 繰入金	125,872	129,628	△ 3,756
8 諸収入	974	957	17
9 市債	80,900	53,900	27,000
歳入合計	286,411	238,252	48,159

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	50,855	49,513	1,342	6,125	0	7,353	37,377
2 下水道事業費	97,391	48,795	48,596	34,300	48,900	14,191	0
3 公債費	137,665	139,444	△ 1,779	0	32,000	105,665	0
4 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	286,411	238,252	48,159	40,425	80,900	127,209	37,877

2. 歳入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	分担金及び負担金		357	300	57			
	1	分担金	357	300	57			
		1 受益者分担金	357	300	57	1 特定環境保全公共下水道事業受益者分担金	357	特定環境保全公共下水道事業受益者分担金 270 特定環境保全公共下水道事業受益者分担金 (過年度分) 87
2	使用料及び手数料		37,878	35,929	1,949			
	1	使用料	37,878	35,929	1,949			
		1 総務使用料	37,878	35,929	1,949	1 総務使用料	37,878	特定環境保全公共下水道使用料 37,697 特定環境保全公共下水道使用料 (過年度分) 180 占用料 1
3	国庫支出金		34,300	9,870	24,430			
	1	国庫補助金	34,300	9,870	24,430			
		1 公共下水道事業費国庫補助金	34,300	9,870	24,430	1 公共下水道事業費補助金	34,300	特定環境保全公共下水道事業費補助金
4	県支出金		6,125	7,657	△ 1,532			
	1	県交付金	6,125	7,657	△ 1,532			
		1 公共下水道事業費県交付金	6,125	7,657	△ 1,532	1 公共下水道事業費県交付金	6,125	生活排水処理施設整備推進事業交付金
5	財産収入		5	11	△ 6			
	1	財産運用収入	5	11	△ 6			
		1 利子及び配当金	5	11	△ 6	1 利子及び配当金	5	特定環境保全公共下水道事業減債基金利子
6	繰入金		125,872	129,628	△ 3,756			
	1	他会計繰入金	119,872	123,628	△ 3,756			
		1 一般会計繰入金	119,872	123,628	△ 3,756	1 一般会計繰入金	119,872	特定環境保全公共下水道事業分
	2	基金繰入金	6,000	6,000	0			

(単位 : 千円)

款				節		説明				
	項	本年度	前年度	比較	区分		金額			
					目					
6	2	1	基金繰入金	6,000	6,000	0	1	基金繰入金	6,000	特定環境保全公共下水道事業減債基金繰入金
8	諸収入			974	957	17				
	2 雑入			974	957	17				
	1 雑入			974	957	17	1	雑入	974	雑入
9	市債			80,900	53,900	27,000				
	1 市債			80,900	53,900	27,000				
	1 下水道事業債			80,900	53,900	27,000	1	下水道事業債	80,900	特定環境保全公共下水道事業債

特定環境保全公共下水道事業特別会計

3. 歳出

(単位 : 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国県支出金	地方債	その他				
1	総務費	50,855	49,513	1,342	6,125	0	7,353	37,377			
	1 総務管理費	50,855	49,513	1,342	6,125	0	7,353	37,377			
	1 一般管理費	50,855	49,513	1,342	6,125	0	7,353	37,377	2 給料	3,888	一般職員 3,888
									3 職員手当等	3,490	扶養手当 240 住居手当 32 時間外勤務手当 1,239 休日勤務手当 36 期末手当 1,002 勤勉手当 701 児童手当 240
									4 共済費	1,600	共済組合納付金(一般職員) 1,586 公務災害補償納付金(一般職員) 14
									11 需用費	11,468	消耗品費 45 燃料費 140 光熱水費 6,258 修繕料 5,025
									12 役務費	682	通信運搬費 625 手数料 18 自動車保険料 12 火災保険料 9 下水道賠償責任保険料 18
									13 委託料	7,796	機械設備保守点検業務委託料(消防施設) 42 保安全管理業務委託料(電気保安) 236 施設管理業務委託料(污水排水処理施設) 1,607 機械設備保守点検業務委託料(污水处理場) 1,100 施設管理業務委託料(污水排水処理施設・緊急対応分) 210

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
						特定財源			一般財源	区分		金額
						国県支出金	地方債	その他				
1	1	1 一般管理費									データ整備業務委託料（下水道台帳） 134 廃棄物処分等業務委託料（汚泥運搬） 1,021 廃棄物処分等業務委託料（リン・チツソ） 76 廃棄物処分等業務委託料（汚泥処分） 2,126 使用料等徴収業務委託料（特環下水） 1,244 14 使用料及び賃借料 212 システム使用料（ポンプ監視） 212 15 工事請負費 1,980 移転工事請負費（下水道管移転等） 1,100 維持補修工事請負費（下水道施設） 880 19 負担金補助及び交付金 11,893 大分県下水道船団方式事業（維持管理）負担金 11,893 25 積立金 6,130 減債基金積立金 6,130 27 公課費 1,716 消費税及び地方消費税 1,716	
2		下水道事業費	97,391	48,795	48,596	34,300	48,900	14,191	0			
	1	下水道事業費	97,391	48,795	48,596	34,300	48,900	14,191	0			
		1 下水道事業費	97,391	48,795	48,596	34,300	48,900	14,191	0	2 給料	4,093	一般職員 4,093
										3 職員手当等	3,900	扶養手当 240 住居手当 306 時間外勤務手当 1,239 休日勤務手当 27 期末手当 1,052 勤勉手当 736 児童手当 300
										4 共済費	1,539	共済組合納付金（一般職員） 1,524 公務災害補償納付金（一般職員） 15
										13 委託料	70,148	設計監理等業務委託料（処理場） 21,000 設計監理等業務委託料（管渠） 38,700

特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
						特定財源			一般財源	区分		金額
						国県支出金	地方債	その他				
2	1	1 下水道事業費									地方公営企業法適用支援業務委託料 9,962 公営企業会計システム導入業務委託料 486	
								15 工事請負費	17,711		新設工事請負費(公共柵) 611 維持補修工事請負費(下水道施設) 17,100	
3		公債費	137,665	139,444	△1,779	0	32,000	105,665	0			
	1	公債費	137,665	139,444	△1,779	0	32,000	105,665	0			
		1 元金	119,483	119,594	△111	0	32,000	87,483	0	23 償還金利子及び割引料	119,483	長期債償還元金 119,483
		2 利子	18,182	19,850	△1,668	0	0	18,182	0	23 償還金利子及び割引料	18,182	長期債償還利子 18,182
4		予備費	500	500	0	0	0	0	500			
	1	予備費	500	500	0	0	0	0	500			
		1 予備費	500	500	0	0	0	0	500	29 予備費	500	500

給与費明細書

1. 一般職
(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	0	7,981	6,850	14,831	3,139	17,970	
前年度	2	0	7,972	6,341	14,313	3,184	17,497	
比較	0	0	9	509	518	△ 45	473	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	夜勤手当
	本年度	480	0	338	0	2,478	63	0	0	2,054	1,437	0	0	0	0
	前年度	480	0	342	0	2,012	63	0	0	2,052	1,392	0	0	0	0
	比較	0	0	△ 4	0	466	0	0	0	2	45	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給 料	9	給料改定に伴う増減分	9	平成30年度給与改定に伴う増額 (0.11%増額)	
		昇給に伴う増加分	176		平均昇給率 2.22 % 号給数別内訳 (号給数) (職員数) 2号給 人 3号給 人 4号給 2人 6号給 人 8号給 人
		その他の増減分	△ 176	その他 △ 176	
職 員 手 当	509	制度改正に伴う増減分	39	勤勉手当増額 (0.05月分) 39	
		その他の増減分	470	住居手当 △ 4 時間外勤務手当 466 期末手当 2 勤勉手当 6	

(3)給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,670	
	平均給与月額(円)	406,061	
	平均年齢(歳)	39.5	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,599	
	平均給与月額(円)	424,772	
	平均年齢(歳)	39.0	

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

一般会計の制度

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	0	0.0	3		
	4	2	100.0	4		
	5	0	0.0	5		
	6	0	0.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	2	100.0	計		
区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	0	0.0	3		
	4	2	100.0	4		
	5	0	0.0	5		
	6	0	0.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 参事 課長補佐	課長
技能労務職	技能労務職	技能労務職	技能労務職	主任技能労務職	主任技能労務職		

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)		100.0%	
区 分		合 計	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)		100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.325	4.45	有	
前年度	2.075	2.325	4.40	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤務 の者 (月分)	25年勤務 の者 (月分)	35年勤務 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)(平成31年1月1日現在)	-	-	-
支給対象職員の比率(%)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

ク その他の手当

区分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位：千円)

整理番号	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額「A」		当該年度以降の支出予定額「B」		計 「A」+「B」 金額	「B」の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額		特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他		
18010	下水道事業公営企業会計システム導入委託業務	4,083	平成30年度	1,937	平成31年度まで	453	2,390		400		53
18051	平成31年度山香浄化センター汚泥運搬委託業務	1,178	平成30年度	0	平成31年度まで	1,178	1,178				1,178
18052	平成31年度山香浄化センター汚泥処理委託業務	2,453	平成30年度	0	平成31年度まで	2,453	2,453				2,453
18053	平成31年度山香浄化センター自家用電気工作物保安管理委託業務	236	平成30年度	0	平成31年度まで	236	236				236
18054	平成31年度山香処理区マンホールポンプ場保守点検委託業務	1,607	平成30年度	0	平成31年度まで	1,607	1,607				1,607
18055	平成31年度山香浄化センター外運転維持管理委託業務	7,712	平成30年度	0	平成31年度まで	7,712	7,712				7,712

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 特定環境保全公共下水道事業	1,453,785	1,385,991	80,900	119,483	1,347,408
合 計	1,453,785	1,385,991	80,900	119,483	1,347,408

